

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 毎年5月
基準日 毎年2月末日
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日 毎年2月末日及び中間配当を実施するときは8月31日
公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

当社ホームページ

(<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>)



株主の皆さまの声を聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですがアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6432

いいかぶ 検索

空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが自動的に自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で厚謝(図書カード500円)を贈らせていただきます

●本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「E株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアの詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「E株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com



世界初から世界の**TAKEUCHI**へ
TAKEUCHI From World First to World Leader

TAKEUCHI

株式会社 竹内製作所

本社：長野県埴科郡坂城町上平205 〒389-0605
TEL (0268) 81-1100 (代表) FAX (0268) 81-1127

表紙イラスト：田之脇 篤史
Illustration: Atsushi Tanowaki

第47期 報告書

平成20年3月1日から平成21年2月28日まで

TAKEUCHI
株式会社 竹内製作所

STOCK
JASDAQ
証券コード 6432



Message

トップメッセージ

社 是

創 造

豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする

挑 戦

夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する

協 調

和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る

企 業 理 念

世界初から世界のTAKEUCHIへ

私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHIのものづくりを追求します。
グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

経営には緊張感と健全な危機感が不可欠である。

人材とは優秀な能力とやる気の両面を兼ね備えている人を指す。

私たちはチャレンジ精神に満ち、

活気ある楽しい職場づくりに努力する。

私たちは正しい企業活動を通して人々の幸福を喜びとする。

代表取締役社長 竹内 明雄

To Our Shareholders

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第47期（平成20年3月1日から平成21年2月28日）の報告書をお届けするに当たり、株主の皆さまから平素より賜っておりますご支援に対しまして、心から厚く御礼申し上げます。

さて、当連結会計年度の業績の概況につきまして、後記の「事業の概況」に記載のとおり、中国及びロシアにおきましてはミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は増加しましたが、米国及び欧州におきましては金融市場の混乱、景気の急速な悪化などによりミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が減少しました。

当社グループは生産体制の再編、内作取り入れによる外注加工費の削減、人件費の削減、経費の見直しによる削減などのコスト面の改善を実施してまいりました。しかしながら、予想を上回る販売台数の減少と外貨建て債権の換算評価による為替差損の発生などにより、当連結会計年度は厳しい決算となりました。

今後の経営環境につきましては、当社グループの建設機械事業の主力市場である米国及び欧州の経済は、今後も景気後退及び住宅市場の調整が続くと予想されます。このような状況から米国及び欧州でのミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要は低調に推移することから、販売台数は減少する予想であります。一方、中国市場は堅調に推移することから販売台数は増加すると予想しております。

利益の面では、売上高の減少と米ドル・ユーロ・英ポンドの外国為替相場が前連結会計年度よりも円高に推移する予想から、連結・個別ともに営業損失となる見通しであります。

このような状況下、当社は豊田通商株式会社との業務における協力関係をさらに強化すべく、平成21年4月15日に資本業務提携契約を締結いたしました。これは、両社の建設機械事業の発展・拡大を目的として、お互いの得意分野を生かした共同事業創出への取組とシナジー効果の発揮を大きな柱として、さらなる信頼・協力関係を構築し合うことで両社の考えが一致したことによるものであります。

今後もさらに、コスト面の改善と販売強化に全社一丸となって取り組み、早期の業績回復に向けて努力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成21年5月



代表取締役社長

竹内明雄

Review of Operation

事業の概況

当連結会計年度の業績

当連結会計年度における当社グループの建設機械事業の主力市場である米国及び欧州の経済は、米国ではサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が金融危機に発展し、実体経済へも影響を及ぼし、平成20年10月から12月までの実質GDP成長率は前期比6.2%の大幅なマイナスとなりました。また、住宅投資は減少が続き、住宅着工戸数は過去最低の更新を続けました。欧州でも金融市場の混乱の広がりや世界経済の減速を受けて景気が急速に悪化し、平成20年10月から12月までの実質GDP成長率は前期比1.5%のマイナスとなりました。

当社グループが属する建設機械業界におきましては、世界経済の急速な減速を受けて需要が減少しました。特に米国及び欧州向けの需要は大幅に減少しました。収益面では、原材料価格の高止まりによる製造原価の上昇により厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で当社グループは、中国及びロシアにおいては、販売強化に取り組んだことによりミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は増加しましたが、米国においては、金融市場の混乱、景気の急速な悪化及び住宅着工件数の減少によりミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要が減少し、販売台数が減少しました。欧州においては、米国と同様な状況によりミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少しました。これらの状況に対処するため、当社は、内作取り入れによる外注加工費の削減、経費の見直しによる削減を行い、さらに役員報酬及び従業員給与の減額、生産ラインの統合、希望退職者の募集を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は524億2千4百万円（前連結会計年度比37.9%減少）となりました。利益面につきましては、売上高の減少及び米ドル・ユーロ・英ポンドの外国為替相場が前年同期に比べて円高に推移したこと、及び売上債権の一部に回収不能の恐れがあることなどから貸倒引当金繰入額を3億4千9百万円計上したことにより、営業利益は50億円（同60.5%減少）となりました。経常利益は、平成20年9月以降の急激な円高によって為替差損が42億5千8百万円発生したことにより、7億1千4百万円（同93.3%減少）となりました。希望退職者の募集による割増退職金が1億5千8百万円発生したことにより、税金等調整前当期純利益は5億3千2百万円（同95.0%減少）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、保守的な見地から当社の繰

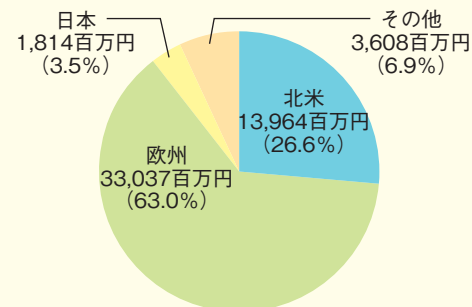
延税金資産全額を取り崩したことなどにより、法人税等調整額を17億1千1百万円計上し、法人税、住民税及び事業税を加えた税金費用を20億2千5百万円計上しました。これにより、14億9千2百万円の当期純損失（前連結会計年度は64億8千5百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（建設機械事業）

建設機械事業では、中国及びロシアにおいて、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加しましたが、欧米において、金融市場の混乱、景気の急速な悪化及び住宅着工件数の減少によりミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要が減少し、販売台数が減少したことにより、売上高は515億3百万円（前連結会計年度比38.2%減少）となりました。営業利益は売上高の減少及び外国為替相場が前連結会計年度に比べて円高に推移したことにより、56億6百万円（同58.2%減少）となりました。

（その他事業）
その他事業では、攪拌機の販売が減少したことにより、売上高は9億2千1百万円（前連結会計年度比4.1%減少）、営業利益は1億2千万円（同16.6%増加）となりました。

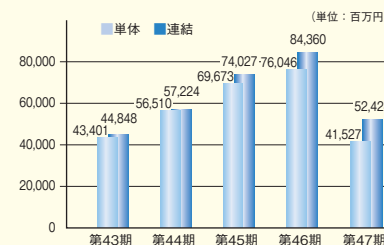
地域別売上高構成



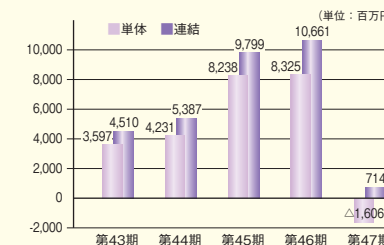
Financial Highlights

財務ハイライト

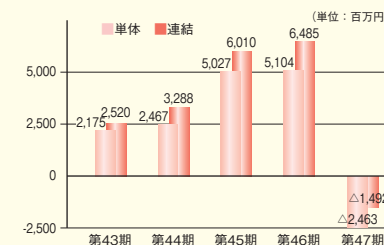
売上高



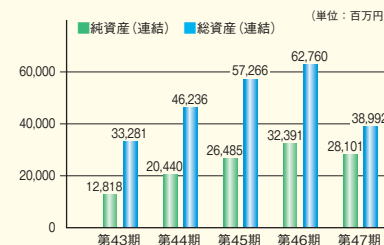
経常利益



当期純利益



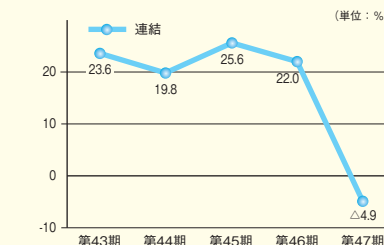
総資産・純資産



1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率 (ROE)



主要財務データの推移

○ 連結

科 目	第43期 平成17年2月期	第44期 平成18年2月期	第45期 平成19年2月期	第46期 平成20年2月期	第47期 (当期) 平成21年2月期
売上高 (百万円)	44,848	57,224	74,027	84,360	52,424
経常利益 (百万円)	4,510	5,387	9,799	10,661	714
当期純利益 (百万円)	2,520	3,288	6,010	6,485	△1,492
総資産 (百万円)	33,281	46,236	57,266	62,760	38,992
純資産 (百万円)	12,818	20,440	26,485	32,391	28,101
1株当たり当期純利益 (円)	363.04	455.71	392.58	423.63	△97.49
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	23.6	19.8	25.6	22.0	△4.9

○ 単体

科 目	第43期 平成17年2月期	第44期 平成18年2月期	第45期 平成19年2月期	第46期 平成20年2月期	第47期 (当期) 平成21年2月期
売上高 (百万円)	43,401	56,510	69,673	76,046	41,527
経常利益 (百万円)	3,597	4,231	8,238	8,325	△1,606
当期純利益 (百万円)	2,175	2,467	5,027	5,104	△2,463

豊田通商株式会社と資本業務提携

当社は、昭和38年の創業以来、「土」と「水」を事業テーマとして、建設機械及び工業用攪拌機の完成メーカーとして歩んでまいりました。建設機械の販売先は9割以上が海外であり、海外販売での実績をとおり蓄積された高い技術力、製造力、販売力を生かし、世界各地に製品を提供しております。

一方、豊田通商株式会社は、コア分野として位置付ける自動車関連事業に加え、非自動車関連事業の拡大によりバランスのとれた収益構造への変革を目指しております。

このような背景のもと、両社の建設機械事業の発展・拡大を目的として、①お互いの得意分野を生かした共同事業創出への取組、②シナジー効果の発揮、を大きな柱として、さらなる信頼・協力関係を構築し合うことで両社の考えが一致し、平成21年4月15日に資本業務提携契約を締結いたしました。

業務提携の骨子は次のとおりであります。

(1) 共同事業創出への取組

豊田通商株式会社の国内外のネットワークを活用し、建設機械事業の新規マーケット（ブラジル及びその他中南米、ロシア、中近東、アフリカ）を開拓するとともに、当社の技術力、製造力、販売力を活用し、北米、欧州の既存のマーケットの強化を目指してまいります。

(2) シナジー効果の発揮

豊田通商株式会社の生産調達、物流、IT機能、販売網と当社の高い技術力、製造力、販売力を組み合わせ、バリューチェーンの構築と機能強化に努めることを目的として、以下の事業を共同で展開してまいります。

- ① 新興国（ブラジル及びその他中南米、ロシア、中近東、アフリカ）での建設機械販売事業展開
- ② 北米・欧州での建設機械販売事業の強化
- ③ 上記事業に付随する関連事業全般

また、双方の機能提供・活用による効率化の推進と企業価値向上についても今後鋭意検討してまいります。

フランス、国際建設機械見本市「INTERMAT 2009」に出展

- ・開催期間 2009年4月20日（月）～25日（土）
 - ・開催場所 フランス、パリ北部近郊（ビルパント）見本市会場
- 3年毎に開催されるINTERMAT見本市は、ヨーロッパにおけるドイツのBAUMA見本市と並ぶ二大見本市で、毎回20万人以上の入場者を記録している建機の国際的な見本市で、世界中の建機メーカーが出展しています。当社は今回、新機種を含め20台の機種を800㎡のスペースに展示し、フランスのディーラーだけでなく、ヨーロッパ各国の代理店とそのディーラーが連日ブースを訪れ大盛況でした。特に環境を考慮したTB016Hや、ホイール式大型機のTB1160Wにジャーナリストや来場者の注目が集まっていました。



「ARAショー」に出展



- ・開催期間 2009年3月2日（月）～5日（木）
 - ・開催場所 アメリカ、ジョージア州、アトランタ、ワールド・コンGRESS・センター
- ARA（アメリカン・レンタル・アソシエーション）ショーは、レンタル業界にとって北米最大の展示会の一つです。当社からは、第3次排ガス規制対応の製品を展示しました。また今回、当社のアメリカの子会社の社長がARAの理事を務めました。

Consolidated Financial Data

連結財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位：千円)

区分	当期	前期
	平成21年2月28日現在	平成20年2月29日現在
資産の部		
流動資産	29,576,168	51,929,004
固定資産	9,416,811	10,831,653
資産合計	38,992,979	62,760,658
負債の部		
流動負債	9,580,463	28,924,599
固定負債	1,310,787	1,444,614
負債合計	10,891,250	30,369,213
純資産の部		
株主資本	30,104,552	32,132,948
資本金	3,321,956	3,321,956
資本剰余金	3,320,673	3,320,673
利益剰余金	23,464,880	25,493,162
自己株式	△2,957	△2,843
評価・換算差額等	△2,002,823	258,496
その他有価証券評価差額金	△985	58,522
為替換算調整勘定	△2,001,838	199,974
純資産合計	28,101,728	32,391,444
負債純資産合計	38,992,979	62,760,658

損益計算書

(単位：千円)

区分	当期	前期
	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日
売上高	52,424,930	84,360,523
売上原価	41,103,124	62,819,013
売上総利益	11,321,806	21,541,510
販売費及び一般管理費	6,320,918	8,869,426
営業利益	5,000,887	12,672,084
営業外収益	328,945	434,439
営業外費用	4,614,959	2,444,837
経常利益	714,873	10,661,686
特別利益	111,027	72,881
特別損失	293,017	84,398
税金等調整前当期純利益	532,883	10,650,169
法人税、住民税及び事業税	313,574	4,135,694
法人税等調整額	1,711,762	28,892
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,492,453	6,485,582

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	当期	前期
	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,283,344	5,570,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,002	△2,563,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,544,893	△990,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	627,292	△1,045,522
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△3,163,942	970,753
現金及び現金同等物の期首残高	5,583,901	4,613,148
現金及び現金同等物の期末残高	2,419,959	5,583,901

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) (単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		評価・換算 差額等合計
平成20年2月29日 残高	3,321,956	3,320,673	25,493,162	△2,843	32,132,948	58,522	199,974	258,496	32,391,444
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△535,828		△535,828				△535,828
当期純損失			△1,492,453		△1,492,453				△1,492,453
自己株式の取得				△114	△114				△114
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△59,507	△2,201,812	△2,261,320	△2,261,320
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△2,028,281	△114	△2,028,395	△59,507	△2,201,812	△2,261,320	△4,289,716
平成21年2月28日 残高	3,321,956	3,320,673	23,464,880	△2,957	30,104,552	△985	△2,001,838	△2,002,823	28,101,728

Non-Consolidated Financial Data

単体財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位：千円)

区分	当期	前期
	平成21年2月28日現在	平成20年2月29日現在
資産の部		
流動資産	23,140,250	39,294,024
固定資産	8,542,502	9,577,929
資産合計	31,682,753	48,871,954
負債の部		
流動負債	6,740,993	20,770,849
固定負債	1,271,804	1,370,683
負債合計	8,012,797	22,141,532
純資産の部		
株主資本	23,670,940	26,670,027
資本金	3,321,956	3,321,956
資本剰余金	3,320,673	3,320,673
利益剰余金	17,031,269	20,030,242
自己株式	△2,957	△2,843
評価・換算差額等	△985	60,393
その他有価証券評価差額金	△985	60,393
純資産合計	23,669,955	26,730,421
負債純資産合計	31,682,753	48,871,954

損益計算書

(単位：千円)

区分	当期	前期
	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日
売上高	41,527,299	76,046,534
売上原価	36,097,495	60,564,672
売上総利益	5,429,804	15,481,861
販売費及び一般管理費	3,872,074	5,670,428
営業利益	1,557,730	9,811,433
営業外収益	777,277	688,747
営業外費用	3,941,042	2,174,698
経常利益又は経常損失(△)	△1,606,034	8,325,482
特別利益	108,872	57,299
特別損失	287,467	82,815
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,784,629	8,299,966
法人税、住民税及び事業税	21,672	3,090,812
法人税等調整額	656,842	104,851
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,463,144	5,104,302

株主資本等変動計算書

当期(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) (単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高	3,321,956	3,320,673	22,000	△2,843	26,670,027	60,393	60,393	26,730,421	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て			4,000,000		4,000,000				
剰余金の配当			△535,828		△535,828				
当期純損失			△2,463,144		△2,463,144				
自己株式の取得				△114	△114				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△61,379	△61,379	△61,379	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△114	△2,999,086	△61,379	△61,379	△3,060,466	
平成21年2月28日 残高	3,321,956	3,320,673	22,000	△2,957	23,670,940	△985	△985	23,669,955	

Stock Information

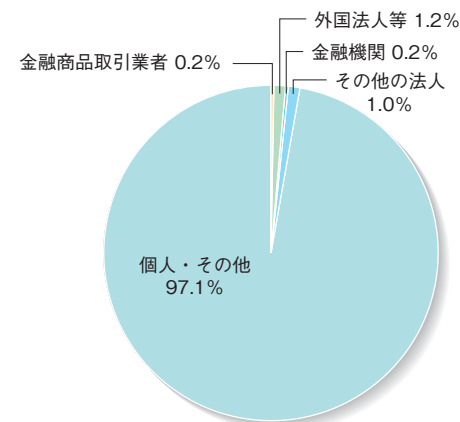
株式の状況 (平成21年2月28日現在)

発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	15,310,000株
単元株式数	100株
株主数	9,870名 (前期比1,092名増加)
大株主	

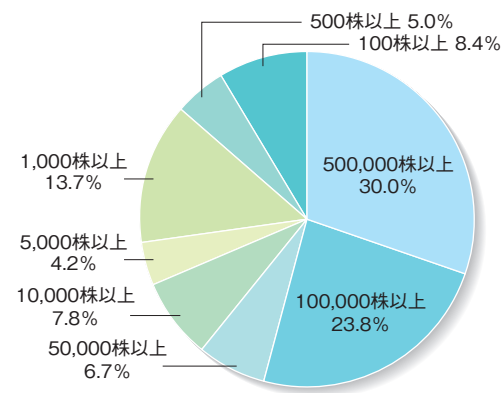
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
竹内敏也	1,298,000	8.4
竹内明雄	900,700	5.8
ジェービー・モルガン・チエース オップンハイマー ジャステック レンディング アカウント	706,202	4.6
東京中小企業投資育成株式会社	601,000	3.9
株式会社 テイク	600,000	3.9
竹内好敏	500,000	3.2
株式会社 八十二銀行	480,000	3.1
竹内民子	480,000	3.1
伝田林太	302,000	1.9
八十二キャピタル株式会社	240,000	1.5

■ 株主分布状況

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



Corporate Data

会社概要 (平成21年2月28日現在)

商号 株式会社竹内製作所
 (英文社名) TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
 本店所在地 〒389-0601長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地
 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
 〒389-0605長野県埴科郡坂城町上平205
 本代表者 代表取締役社長 竹内明雄
 設立年月日 昭和38年8月21日
 資本金 3,321百万円
 事業内容 建設機械及び攪拌機等の開発、製造及び販売
 従業員数 514名
 上記従業員のほか、5名の臨時雇用者がおります。

■ 役員の状況 (平成21年5月27日現在)

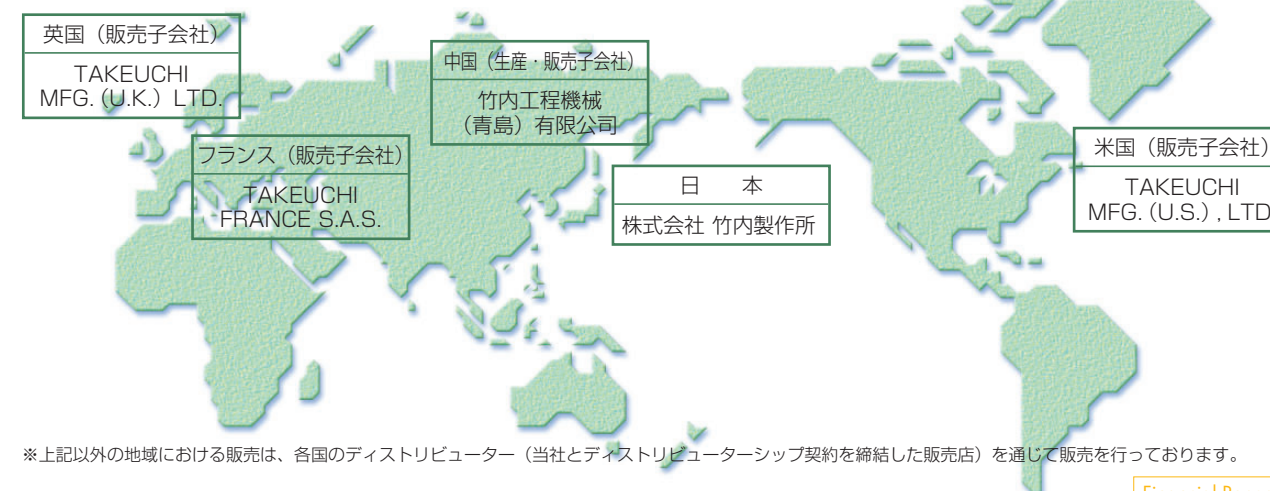
代表取締役社長 竹内明雄
 取締役副社長 竹内敏也
 専務取締役 依田信彦
 取締役 柳町猛夫
 取締役 真壁幸雄
 取締役 神山輝夫
 常勤監査役 久保欣一
 監査役 森田弘毅
 監査役 植木芳茂

(注) 常勤監査役久保欣一、監査役森田弘毅及び植木芳茂は、社外監査役であります。

■ 主要な工場及び営業所

工場	営業所
村上工場 長野県埴科郡	東京営業所 東京都港区
戸倉工場 長野県千曲市	大阪営業所 大阪市中央区
千曲工場 長野県埴科郡	名古屋営業所 名古屋市中川区

■ ネットワーク



※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター (当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店) を通じて販売を行っております。